

2. 両立支援（勤務時間短縮等）

Q 1 小学校就学前の子を持つ従業員が利用できる以下の制度のうち、いくつの制度がありますか。 2つ以上 1つ ない  
15点 10点 0点

※制度の対象年齢が、子が3歳までの場合は該当しません。「ない」を選択して下さい。

①短時間勤務制度	
②フレックスタイム制	
③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (1日の所定労働時間は変わらない)	
④所定外労働をさせない制度	
⑤事業所内託児施設の運営 (共同運営や保育施設と契約している場合も含む。)	
⑥育児サービス費用を補助する制度（ベビーシッターや託児施設の利用料補助等）	
⑦育児休業に準じた制度	

☆④「所定外労働をさせない制度」とは、各企業で定めている就業時間を超えて労働をさせない制度で、育児のため請求があった場合に1ヵ月24時間、年間150時間を超える法定時間外労働を制限する制度（育児・介護休業法第17条）とは異なります。

Q 2 小学校就学前の子の看護のための休暇制度はどのような内容ですか。

(1) 労働者1人につき取得可能な休暇の日数

年5日を超える 法定どおり(年5日)

(2) 制度の弾力的な利用は可能ですか

はい いいえ

※制度の弾力的な利用としては、半日単位又は時間単位での休暇取得等が考えられます。

「年5日を超える」かつ「はい」 15点  
「年5日を超える」又は「はい」 10点  
その他の場合 0点

Q 3 育児を行うために利用できる在宅勤務制度がありますか。

(週1, 2日のみなどの部分的在宅勤務を含む。)

はい いいえ  
5点 0点

Q 4 従業員が育児に関して要した費用を補助する制度がありますか。

(育児用品の購入費用補助等。会社が運営に参加していれば共済会等の実施する制度も可。上記Q1⑥に該当する制度を除く。)

はい いいえ  
5点 0点

Q 5 従業員が育児に関して要した費用の貸し付け制度がありますか。

(育児のために利用できるなら一時的な貸付制度も可。会社が運営に参加していれば共済会等の実施する制度も可。)

はい いいえ  
5点 0点

Q 6 従業員が仕事をしながら家族の介護をしやすくするための、通算93日を超えて利用できる以下の制度のうち、いくつの制度がありますか。

※制度の対象期間が、通算93日までの場合は該当しません。「ない」を選択して下さい。

2つ以上 1つ ない  
15点 10点 0点

①短時間勤務制度	
②フレックスタイム制	
③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (1日の所定労働時間は変わらない)	
④介護サービス費用を補助する制度 (ホームヘルパーや介護サービスの利用料補助等)	

Q 7 家族の介護のために利用できる所定外労働をさせない制度がありますか。

☆「所定外労働をさせない制度」とは、各企業で定めている就業時間を超えて労働をさせない制度で、家族の介護のため請求があった場合に1ヵ月24時間、年間150時間を超える法定時間外労働を制限する制度（育児・介護休業法第18条）とは異なります。

はい いいえ  
5点 0点

Q 8 介護を行うために利用できる在宅勤務制度がありますか。

(週1, 2日のみなどの部分的在宅勤務を含む。)

はい いいえ  
5点 0点

Q 9 従業員が介護に関して要した費用を補助する制度がありますか。

(介護機器の購入費用補助等。会社が運営に参加していれば共済会等の実施する制度も可。上記Q6④に該当する制度を除く。)

はい いいえ  
5点 0点

Q 10 従業員が介護に関して要した費用の貸し付け制度がありますか。

(介護のために利用できるなら一時的な貸付制度も可。会社が運営に参加していれば共済会等の実施する制度も可。)

はい いいえ  
5点 0点

合計 80点